資料1

山北町デジタル田園都市構想総合戦略
数値目標・重要業績指標評価総括表（令和7年度）

○評価基準

進捗状況評価80%以上
進捗状況評価50%以上～80%未満
進捗状況評価50%未満
進捗状況評価なし

○指標の評価状況

区分			指標数	評価			
				80%以上	50%以上～80%未	50%未満	評価なし
基本目標1	数値目標		1	1			
	重要業績指標（KPI）		4	3	1		
基本目標2	数値目標		2	2			
	重要業績指標（KPI）		14	6	3	5	
基本目標3	数値目標		2	1			1
	重要業績指標（KPI）		4	2	1	1	
基本目標4	数値目標		2	2			
	重要業績指標（KPI）		11	6	5		
計画の推進	数値目標		2	1		1	
	重要業績指標（KPI）		11	5	2	4	
計	数値目標	数量	9	7	0	1	1
		割合	100.0%	77.8%	0.0%	11.1%	11.1%
	重要業績指標（KPI）	数量	44	22	12	10	0
		割合	100.0%	50.0%	27.3%	22.7%	0.0%
	合計	数量	53	29	12	11	1
		割合	100.0%	54.7%	22.6%	20.8%	1.9%

山北町デジタル田園都市構想総合戦略　基本目標１　令和７年度評価表

資料2

基本目標１ 山北町における安定した雇用を創出する		単位	実績値 令和５年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値 令和11年度	進捗状況	所管課
数値目標	商工会会員数	名	357	351					360	98%	商工観光課

基本的方向と主な施策

（１）商工業の振興
（２）農林業の振興
（３）土地の有効活用

重要業績指標（ＫＰＩ）

施策	指標項目	単位	実績値 令和５年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値 令和11年度	進捗状況	所管課
先端設備導入計画の申請受付	受付件数（累計）	件	16	23					22	105%	商工観光課
山北ブランドの認定及び普及推進	認定件数	件	25	28					31	90%	商工観光課
鳥獣被害防止対策	設置延長	m	2,016	2,661					3,500	76%	農林課
町産木材の利用促進	利用施設数	施設	2	5					5	100%	農林課

担当課の所見

〇商工会会員数
・事業者への支援は商工会と連携することで、より事業者に寄り添った支援を行うことができ、事業者としても商工会員になることで、経営アドバイスや各種補助等の相談も行えるようになるためメリットは大きい。町では商工会員等を対象として中小企業・小規模事業者持続化補助金を交付しており、多くの商工会員に制度を活用してもらうことで町の商工業の振興を図っていく必要がある。
〇先端設備導入計画の申請受付
・企業の業績によって設備投資できるタイミングが異なるため、町ではいつでも支援措置できるよう「先端設備等導入計画」について国からの同意を継続的に受け、生産性の向上や賃上げを後押しする必要がある。
〇山北ブランドの認定及び普及推進
・特産品等を山北ブランドに認定することで事業者を直接的に支援し、積極的に認定品のPRを行う。
〇鳥獣被害防止対策
・令和6年度に417m、令和7年度の228mを整備しており、目標値に向い順調に進捗している。
〇町産木材の利用促進
・森林環境譲与税を活用し、公共施設への町産木材活用を推進している。

分析

	◆評価80%以上	◆評価50%以上～80%未満	◆評価50%未満	◆評価なし
数値目標	１	０	０	０
ＫＰＩ	３	１	０	０

進捗状況の判断基準
目標値に対する割合

山北町デジタル田園都市構想総合戦略　基本目標2　令和7年度評価表

基本目標２ 山北町への新しいひとの流れをつくる		単位	実績値 令和５年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値 令和11年度	進捗状況	所管課
数値目標	転入者数	人	237	251					260	97%	定住対策課
	観光入込客数	千人	1,547	1,511					1,600	94%	商工観光課

基本的方向と主な施策

（１）定住総合対策の推進

（２）関係人口の創出・拡大

（３）若者の就学による山北町への定着の推進

（４）観光の振興

（５）鉄道のまちの復活

重要業績指標（ＫＰＩ）

施策	指標項目	単位	実績値 令和５年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値 令和11年度	進捗状況	所管課
やまきた定住相談センターの運営	定住施策の問い合わせ件数	件	409	390					420	93%	定住対策課
住まいづくり応援事業による支援	利用件数	件	38	33					50	66%	定住対策課
空き家バンクの運営	空き家バンクの契約成立件数	件	18	22					20	110%	定住対策課
東山北1000まちづくり基本計画に基づく住宅開発の促進	建築分譲戸数	戸	16	15					35	43%	定住対策課
企業版ふるさと納税	寄附件数	件	2	2					20	10%	企画総務課
歴史・文化財に係る動画配信	動画配信数（累計）	本	14	23					20	115%	生涯学習課
文化財講座	参加者数	人	47	96					150	64%	生涯学習課
県立山北高等学校との連携	参加者数	人	228	210					250	84%	こども教育課 教育特区推進室
鹿島山北高等学校と地域との交流	参加者数	人	576	692					600	115%	こども教育課 教育特区推進室
（仮称）山北スマートインターチェンジ周辺眺望スポットの整備	箇所数	か所	0	0					1	0%	商工観光課
森林セラピー体験	年間体験人数	人	54	45					120	38%	保険健康課
鉄道資料館の運営	来館者数	人	3,111	3,728					4,000	93%	商工観光課
D52を活用したイベントの開催	来場数	人	1,500	2,000					3,500	57%	商工観光課
軌道敷の延伸	整備延長	m	0	0					25	0%	都市整備課

担当課の所見	○転入者数 ・転入者数は令和６年度を上回ったが転出者数も多かったため、近年その差は僅少傾向ではあるものの、社会減の状況は続いている。 ○観光入込客数 ・物価高や猛暑の影響もあり、前年より観光入込客数が減少した。また、花火大会の中止に伴う減少の一方で、商工会と連携し縁JOY山北をD52フェスティバルと同時開催し、観光入込客数の増加に努めた。今後もSNS等を通じて町の魅力を発信するとともに、観光客を受け入れる環境整備についても充実させていく必要がある。一方で施設の老朽化も進んでおり、新設や修繕の他、集約も検討していく必要がある。また観光協会等と今後の観光振興の在り方について議論していく必要もある。 ○やまきた定住相談センターの運営 ・定住施策の問い合わせ件数については、コロナ禍以降増加しており、400件前後で推移している。 ○住まいづくり応援事業による支援 ・令和６年度の新築が少なく、令和７年度の利子補助申請者が減少したことが要因で減少したと思われる。 ○空き家バンクの運営 ・空き家バンクの契約成立件数は、登録物件の確保に課題はあるものの、目標値を超える結果となった。 ○東山北1000まちづくり基本計画に基づく住宅開発の促進 ・令和７年度は、令和６年度に比べ倍程度の住宅建築があったものの、材料価格の高騰などの影響もあり、令和５年度と同程度に留まった。 ○企業版ふるさと納税 ・町ホームページを活用した広報・周知や、内閣府・三重県・神奈川県共催の「企業と地方公共団体との“地域別”マッチング会」でのPRを行ったが、寄附件数の増加には結びつかなかった。今後は、訴求力のある周知・広報体制の確立や、企業の時期的な需要に合わせた効果的な周知について改善を図っていく。 ○歴史・文化財に係る動画配信 ・文化財は以前から保存記録用に映像を作成しており、普及・啓発を目的とした動画配信に早くから取り組んでいたため、既に目標値を上回る動画を配信することができている。なお、映像記録（動画）は国・県や民間の補助や助成を得て作成したものが多い。 ○文化財講座 ・目標値の達成には至っていないが、コロナ以前の状況に戻ってきている印象があり、参加者数は増加傾向にある。座学だけではなく、町内の各種イベントにおいて体験型の講座を開催するなど、多様な取り組みにより町内外問わず、無関心層や幅広い年齢層の方々にアプローチしていくことを目指している。 ○県立山北高等学校との連携 ○鹿島山北高等学校と地域との交流 ・県立山北高等学校や鹿島山北高校の生徒が本町を知る、本町に行くきっかけになっているが、将来的な転入や雇用の創出に繋がっているかどうかの検証が困難。 ・高校の選択及び進学は、学力や経済的な要因に基づき判断されることが多い。また、鹿島山北高校は通信制としてのニーズが高く、スクーリング以外に生徒が本町に来る機会が極めて少ないため、本町への定着には必ずしも結びつかない場合がある。 ○（仮称）山北スマートインターチェンジ周辺眺望スポットの整備 ・整備時期や正確な場所・整備手法について詳細が決まっていないため整備には至っていない。 ○森林セラピー体験 ・熊の影響や雨天による中止によりR7年度年間体験人数は45人。R11年度目標値は120人で平日開催により職員の事務負担も考慮しつつ参加者数の増加を図る。 ○鉄道資料館の運営 ○D52を活用したイベントの開催 ・桜まつりや産業まつりといった駅周辺のイベントに加えて、縁JOY山北をD52フェスティバルと同時開催したことにより、鉄道資料館への来館者数やイベントへの来場者数が増加した。 ○軌道敷の延伸 ・実施の方向性や手法が定まっていないため、軌道延伸には至らなかった。
分析	数値目標　◆評価80%以上：２　◆評価50%以上～80%未満：０　◆評価50%未満：０　◆評価なし：０ ＫＰＩ　◆評価80%以上：６　◆評価50%以上～80%未満：３　◆評価50%未満：５　◆評価なし：０ 進捗状況の判断基準 目標値に対する割合

山北町デジタル田園都市構想総合戦略　基本目標3　令和7年度評価表

基本目標３ 山北町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える		単位	実績値 令和５年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値 令和11年度	進捗状況	所管課
数値目標	本町における子育て環境や支援の満足度 （就学前やや満足及び満足）	%	32.4	-					50	-	福祉課
	子育て支援センター年間利用人数	人	6,045	7,701					6,200	124%	福祉課
基本的方向と主な施策	（１）結婚や出産への支援 （２）子育て支援の充実										

重要業績指標（ＫＰＩ）	施策	指標項目	単位	実績値 令和５年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値 令和11年度	進捗状況	所管課
	出産や子育てにかかる経済的負担の軽減	出産数	人	23	27					40	68%	保険健康課
	放課後児童クラブの充実	登録者数	人	117	141					130	108%	こども教育課
	放課後子ども教室の運営	参加者数	人	258	133					270	49%	こども教育課
	子育て支援センター年間利用人数	利用者数	人	6,045	7,701					6,200	124%	福祉課

担当課の所見

〇本町における子育て環境や支援の満足度
・「子ども・子育て支援事業計画」の改定年度でないため、アンケート調査未実施により数値の記載なし。今後は計画の改定時期でなくても満足度の把握に努める必要がある。
〇子育て支援センター年間利用人数
・開所日の拡充（「平日及び第1土曜日」→「平日及び毎週土曜日」）を行い、町内、町外ともに利用者が増加し、目標値を大幅に達成した。また、土曜日開所により、父親の利用も増加した。
〇出産や子育てにかかる経済的負担の軽減
・R7年度出生数27人。R6年度11人がイレギュラーであったと考えている。
〇放課後児童クラブの充実
・放課後児童クラブの利用者（対象は保護者が就労している児童）は放課後子ども教室の利用者（対象はすべての児童）と一部重複する。近年、保護者の就労意向の高まりにより、乳幼児期からの保育園利用者が増加、幼稚園利用者は微減しており、子の就学以降も同傾向が続き、放課後児童クラブの登録者は増加することが見込まれるため、就労と子育ての両立についての支援として効果を上げていると捉えられる。
〇放課後子ども教室の運営
・放課後子ども教室の指標（参加者数）については、通常時の参加者が放課後児童クラブと重複するため、夏休み期間中に講師等を招いて実施するイベント参加者数としている。令和７年度は支援員の確保等の理由により、令和５年度より開催回数が減少（３回→２回）したため参加者数が減少した。

分析

数値目標	◆評価80%以上：１	◆評価50%以上～80%未満：０	◆評価50%未満：０	◆評価なし：１
ＫＰＩ	◆評価80%以上：２	◆評価50%以上～80%未満：１	◆評価50%未満：１	◆評価なし：０

進捗状況の判断基準
目標値に対する割合

山北町デジタル田園都市構想総合戦略　基本目標4　令和7年度評価表

基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、 魅力的な山北町をつくる		単位	実績値 令和５年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値 令和11年度	進捗状況	所管課
数値目標	自治会への加入率	%	80	78					82	95%	地域防災課
	自治会（自主防災組織）防災訓練の実施率	%	94	96					100	96%	地域防災課

基本的方向と主な施策

（１）コミュニティ活動の活性化

（２）いつでも、どこでも、だれでも学べるまちづくり

（３）スポーツ・健康まちづくり

（４）安全安心のまちづくり

（５）交通対策の充実

重要業績指標（ＫＰＩ）

施策	指標項目	単位	実績値 令和５年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値 令和11年度	進捗状況	所管課
公共施設予約システムの充実	申請件数	件	―	5, 828					2, 000	291%	生涯学習課
生涯学習センターの充実	利用者数	人	61, 071	61, 158					67, 000	91%	生涯学習課
生涯スポーツセンターの充実	利用者数	人	―	15, 931					6, 500	245%	生涯学習課
安全安心に配慮した水上アクティビティの普及	出艇数	艇	カヌー　324 ＳＵＰ 1, 580	カヌー　353 ＳＵＰ 1, 952					カヌー　400 ＳＵＰ 1, 800	カヌー　88% ＳＵＰ 108%	商工観光課
自主防災リーダー等研修会の実施	研修会参加者数	人	20	13					25	52%	地域防災課
防犯カメラの設置	設置台数	台	50	58					80	73%	地域防災課
24時間対応ＡＥＤ設置	設置箇所数	か所	1	3					4	75%	保険健康課
救急救命講習会の開催	実施回数	回	0	1					2	50%	保険健康課
高齢者福祉タクシー等助成事業の推進	登録者数	人	235	254					250	102%	福祉課
外出支援サービス事業の推進	利用回数	回	483	307					500	61%	福祉課
山北町内循環バスの運行	利用者数	人	44, 554	45, 550					47, 000	97%	企画総務課

各課の所見

○自治会加入率
・自治会加入率の減少率は、近年の社会情勢（少子高齢化、希薄化など）を鑑みると最低限に抑えられている。
○自治会（自主防災組織）防災訓練の実施率
・非常に高い水準であり、組織としての防災・防犯意識は向上しているものと思えるが、個々に向けた啓発活動を継続していく必要がある。
○公共施設予約システムの充実
・当課が全庁的にシステム導入する施設所管課を取りまとめ、他市町村の先行事例を調査・研究した上で、利用者の利便性向上を最優先に取り組んだ結果、目標値を達成することができた。また、以前からの利用団体に向けた早めの案内や当課主催の事前操作説明会の開催、広報や町HPでの周知、わかりやすいチラシ、しおりなどの作成が目標値を大きく上回る結果となった。
○生涯学習センターの充実
・地域住民の少子高齢化と人口減少に歯止めが掛からない中で利用者数が微増となったことは、各種イベントの企画や町外団体等への広域利用促進に努めた結果であると認識している。
○生涯スポーツセンターの充実
・供用開始１年目で目標値を大きく上回る利用者数となっており、特に平日放課後の児童や親子など子育て世代の方々の利用が多い。開館に伴うイベントへの参加者や視察などの見学者数も含まれてはいるが、町主催の各種イベントは勿論、プロポーザルにより公募した施設管理業務受注者による年間を通した自主事業の開催なども大きく寄与していると考える。また、県産材を多用した木造公共建築物であるという建物自体の特徴がコンクール入賞や各種雑誌、地域コミュニテー紙などで取り上げられたことにより、集客に繋がっていると思われる。
○安全安心に配慮した水上アクティビティの普及
・カヌーの出艇数については大きな増減はないが、SUPについては事業者が体験ツアーを定期的に実施し利用者が定着してきたため、出艇数が増加している。
○自主防災リーダー等研修会の実施
・自治会からの参加者以外に一般公募による参加者を募っているが、応募がない状況である。
○防犯カメラの設置
・予算編成時期に公共施設への新規設置要望箇所を取りまとめ、補助金申請手続きも代行し着実に進めている。
○24時間対応ＡＥＤ設置
・町内介護事業所の協力により3箇所に増加。
○救急救命講習会の開催
・AEDの使用方法にかかる講習会を1回開催。2回開催を目標としているが、参加人数が集まらない現状がある。
○高齢者福祉タクシー等助成事業の推進
・高齢者の増加と免許証の返納が進んだことにより、登録者数が増加したと考えられる。
○外出支援サービス事業の推進
・町社会福祉協議会に委託している外出支援サービス事業（おでかけ号）の担い手不足に伴い、令和６年度より１日の上限件数を無制限から２件としたため。
○山北町内循環バスの運行
・町内循環バスの周知と利用促進を図るため、町広報紙を活用した啓発（計2回）や、公共交通マップの全戸配布及び公共施設等への配架を行った。令和8年度から運行事業の大幅な見直しを実施したため、今後の利用状況を注視していく必要がある。

分析

数値目標	◆評価80%以上：２	◆評価50%以上～80%未満：０	◆評価50%未満：０	◆評価なし：０
ＫＰＩ	◆評価80%以上：６	◆評価50%以上～80%未満：５	◆評価50%未満：０	◆評価なし：０

進捗状況の判断基準
目標値に対する割合

山北町デジタル田園都市構想総合戦略　計画の推進　令和7年度評価表

計画の推進 デジタルの力を活用するための環境整備		単位	実績値 令和５年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値 令和11年度	進捗状況	所管課
数値目標	マイナンバーカードの普及率	%	77	79					90	88%	町民税務課
	マイナンバーカードと連携した行政サービスの提供数	件	0	0					5	0%	企画総務課

基本的方向と主な施策

（１）デジタル基盤整備

（２）デジタル人材の育成・確保

（３）誰一人取り残されないための取組

重要業績指標（ＫＰＩ）

施策	指標項目	単位	実績値 令和５年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	目標値 令和11年度	進捗状況	所管課
ＤＸ推進計画の策定	計画数	計画	0	1					1	100%	企画総務課
基幹系システムの標準化	標準化された業務システムの割合	%	0	94					100	94%	企画総務課
ペーパーレス化に伴う再生紙等の削減	再生紙の使用数	箱	676	595					550	92%	会計課
業務の自動化	自動化を行った業務数	件	0	0					3	0%	企画総務課
電子申請サービスによる行政手続きのオンライン化	電子申請サービスによる行政手続き数	件	19	19					50	38%	企画総務課
キャッシュレス決済の導入	キャッシュレス決済を導入済みの所属数	課（室）	0	4					5	80%	企画総務課
公共施設予約のオンライン化	施設予約管理システムの利用率	%	0	55					100	55%	生涯学習課
デジタル関連の職員研修の実施	参加者数	人	10	11					50	22%	企画総務課
ＣＹＤＥＲ集合演習の受講	受講者数	人	1	3					5	60%	企画総務課
ｅラーニングによる情報連携に向けた研修の受講	受講者数	人	0	2					45	4%	企画総務課
スマートフォン教室の開催	スマートフォン教室の参加者数	人	18	78					30	260%	生涯学習課

各課の所見

〇マイナンバーカードの普及率
・保険証との紐づけなど、マイナンバーカードへの関心が高まったことにより微増している。
〇マイナンバーカードと連携した行政サービスの提供数
・令和７年度はサービスの提供数に増減はない。令和８年度に設置したDX推進リーダー会議で検討を進めていく。
〇DX推進計画の策定
・３月に計画を策定した。今後、計画を基にDX推進リーダー会議で検討を進めていく。
〇基幹系システムの標準化
・18業務（国が示す対象は20業務であるが、本町では生活保護、児童扶養手当は、対象外）のうち、経過措置となっている戸籍附票以外の17業務は稼働済み（稼働中の17業務の一部機能も経過措置となっている機能あり）。
〇ペーパーレス化に伴う再生紙等の削減
・財務会計システムの電子化や各課で裏面利用等の取組みにより、再生紙使用量を削減することができた。
〇業務の自動化
・自動化を行った業務はない。令和８年度に設置したDX推進リーダー会議で検討を進めていく。
〇電子申請サービスによる行政手続きのオンライン化
・オンライン化した行政手続きに増減はない。令和８年度に設置したDX推進リーダー会議で検討を進めていく。
〇キャッシュレス決済の導入
・町民税務課、保険健康課（健康福祉センター）、都市整備課、生涯学習課で導入。町民税務課以外は、施設予約システムの決済で導入している。今後、公共料金等のキャッシュレス決済もDX推進リーダー会議で検討を進めていく。
〇公共施設予約のオンライン化
・令和７年度に開館した生涯スポーツセンターのシステム利用率が87%と最も高かった。ほか３施設が約80%、２施設が約70%とオンラインシステムを導入した８施設の内、６施設が全体利用率の55%を上回っている状況である。他の２施設は窓口利用や高齢者が多い団体や自治会等のオンライン予約利用が少ない傾向にある。今後も積極的な周知を行い利用促進を図る。
〇デジタル関連の職員研修の実施
・企画総務課で１名受講した。今後、DX推進リーダー会議内での研修も検討する。
〇ＣＹＤＥＲ集合演習の受講
・企画総務課で１名受講した。今後も企画総務課内での受講を進めていく。
〇ｅラーニングによる情報連携に向けた研修の受講
・企画総務課で２名受講した。今後は情報連携関係部署にも受講を促していく。
〇スマートフォン教室の開催
・生涯学習センター事業のスマートフォン教室では、大手通信事業者を講師として毎月開催したところ、リピーター含め多くの方の参加を得られた。

分析

数値目標　◆評価80%以上：１　◆評価50%以上～80%未満：０　◆評価50%未満：１　◆評価なし：０
ＫＰＩ　◆評価80%以上：５　◆評価50%以上～80%未満：２　◆評価50%未満：４　◆評価なし：０

進捗状況の判断基準
目標値に対する割合